

対象年度	平成31年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	観光地域づくり推進事業（地方創生）							予算事業名	観光地域づくり推進事業費			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			07	01	05	7002	経常経費					
総合計画体系	3歴史と自然を育む活力あるまちづくり（産業）							事業の区分	主要事業			
	3-4地域資源を活用してにぎわいと交流を促進する観光の振興（観								商工観光課			
	①地域資源を活用した観光の振興							担当課係等	商工振興係			
事業期間	継続（平成27年度～平成29年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
結城紬を核とした観光地域づくりを進めるため、旅行商品になり得る独自の発地型の観光ツアーを造成し、旅行会社への販売を含め、観光客の増加を図る。							平成27年度地方創生加速化交付金を活用し、平成28年度にファミリー及び一般モニターを実施し、地域資源の潜在能力の評価を行った。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
旅慣れた観光客に新たに創り出す「発地型観光商品」のモニターとして参加してもらい、内容の是非とともに他の観光地と比較して優れている箇所や商品として改善すべき箇所の指摘を行ってもらいなどの情報収集を行い、更に良質な旅行商品（案）を創り出し、旅行会社等への売り込みするとともに将来的に設置を検討している観光DMOにて販売商品の候補とする。							観光客					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							結城紬を核とした観光地域づくり推進事業の一環でモニターを実施したところであるが、当該事業の主となる結城紬の販売促進・後継者育成事業が茨城県主導によりいばらき伝統工芸産業イノベーション推進事業に移行したことから、当該「観光モニター」が取り残されたことに伴い、市単独で地域再生計画を申請するも、選から漏れたため地方創生推進交付金事業としては実施できなくなった。					
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】				
商業観光振興計画及び事業結果を基に発地型旅行商品開発を推進する。				商業観光振興計画及び事業結果を基に発地型旅行商品開発を推進する。				商業観光振興計画及び事業結果を基に発地型旅行商品開発を推進する。				

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	3,138	0			
歳入計（千円）		3,138	0			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	13委託料	3,138	0			
歳出計（千円）（A）		3,138	0			
伸び率（％）			皆減			
備考	総合計画無し 予算書130ページ					
	平成29年度より商業観光計画策定事業へ統合					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	発地型旅行商品数	回	目標	1.00	0.00	0.00
	民間の旅行会社等を含めた観光バス等を利用して他の地域から募集旅行として定期的に催行される旅行商品の数		実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	伝統工芸館来館者数	人	目標	700.00	0.00	0.00
	観光及び研修目的で来館した者の人数		実績	1,984.00	0.00	0.00
	観光客数（定点＋施設）	人	目標	90,000.00	0.00	0.00
	観光動態調査のうち、祭事調査(5千人以上に限定)を除く、定点及び施設調査の合計数値を採用		実績	69,842.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらも言えない	新たな施設や事業を立ち上げる前段として情報収集のために行う事業であり、長年継続する類の事業ではない。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	本市の観光振興を図ることを目的とした情報収集のため。
	手段の妥当性	B どちらも言えない	地方創生交付金を活用して実施する必要性がなく、観光協会事業として「モニタ的」に実施できる事業（ワゲプラン等）もあるため、代替は不可能ではない。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	観光振興は最終的に市全体に利益をもたらす可能性があるため公平である。
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	参加者から聴取した意見の全てを取り入れることができる訳でもない（道路等のインフラ整備など）ため、情報収集のみにとどまる部分もある。
進捗度	事業の進捗	B どちらも言えない	平成29年度7月時点において、地方創生事業以外での実施方法を検討中である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

茨城県の方針変更に伴い、地方創生事業財源を失った事業である。平成29年度に市単独の地方創生事業の採択を目指したが不採用となったことから、実施方法の是非を探っているところである。昨年受託した旅行会社に見積もりを依頼するも思いのほか高額であったことから、観光協会事業におけるワゲプランにおいて、当該事業の目的の一部を担わせる形で現在企画を練っているところである。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

東京リピック開催や市庁舎移転を鑑み、主に北部市街地の地域資源を活用した稼げる観光を進める必要がある。しかしながら現時点では食事施設、体験施設、お土産購入施設、宿泊施設など、訪日外国人を含む観光客の受け皿として対応人数も気構えもできていないのが現状である。今後「発地型観光商品」の定期化と増加させることにより、こうした観光事業者の意識改革（設備投資）などにつなげる必要がある。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画）
 平成29年度より商業観光計画策定事業へ統合

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）
 上記評価のとおり。